



コロナ禍におけるスウェーデンが実施した 雇用・経済対策

ヨーリオス・コントーニス

(IF-Metall 中央交渉部門)

1 はじめに

急激な金融危機とその後の激動の数年間を経て、世界経済は長らく比較的安定した回復基調にあった。この回復は拡張的な金融政策によっても支えられてきた。その結果、雇用状況は大幅に改善され、多くの国において財政も回復していた。ただし、生産性については、金融危機以前のレベルには届いていなかった。

そのような中で、2019年、世界経済の成長速度は、緩やかになっていった。2020年初頭時点での問題は、経済の低迷が底を打つのか、それとも継続するのか、というものであった。さまざまな経済指標が強力な経済発展の予兆を示していた。その中で、新型コロナウイルスの感染拡大によって、2020年春には世界経済に急ブレーキがかかったのである。世界経済が急速に転落したその速度は歴史的なものだったが、転落の数カ月後には回復が始まり、その回復は秋まで続いた。しかし、本稿の執筆時点である2020年12月時点において、世界全体のGDP成長率もスウェーデンのGDP成長率も、2020年はマイナスになる見込みである。

2 コロナ禍が経済に与える影響

新型コロナウイルスの感染拡大は経済にも多大な影響を与えた。今後の成長はコロナの流行がどれほど広範囲に拡大するか、どれほど長く続くかにかかっている。GDP成長率は現在上昇しており、市場予測は2021年と2022年のいずれものプラス成長を予測している。アナリストの大半は、さまざまな国の経済が危機以前のレベルに戻るまでにはおよそ1年かかると考えている。回復の

ペースは2020年春に予測されたものよりも早くなっているようである。世界全体のGDP成長率は2021年には5%、2022年には4%を超えると予測されている。

新型コロナウイルスの影響に対抗するために取り組まれた経済政策は、前例のない規模で行われた。採用された政策は、危機をやわらげるとともに、回復を促進させるものである。危機に対する支援は重要であり、企業が危機を乗り越えることを助けるものである。これは、社会状況がコロナ以前に戻った際に、経済が通常の状態に素早く戻ることができるようにするためにも重要である。加えて、継続的な財政刺激策も経済の回復を早める。

スウェーデンの産業界は、自国の競争力は主要な競争相手となる国と比べても、引けを取るものではないと長年にわたり主張してきた。2013年から2014年の状況に比べると、スウェーデンの競争力は明らかに強化されている。コロナが世界経済に与える長期的な影響について結論を出すのは時期尚早だが、競争力に関する指標の多くをみると、今のところスウェーデンの国際的な競争力が低下したという兆候は見られない。各産業の生産量、生産性、収益性の向上がそのことを物語っている。また、人件費の上昇は、他の重要な競争国と同程度である。つまり、人件費の上昇によるインフレが発生しているわけではない。

春のあいだの工業生産の落ち込みは、需要の減少、サプライチェーンの問題、行動の変容によるものであり、これはスウェーデンに特有なものではなく、世界中の国々に影響を与えたものである。第2四半期の間に底を打ち、回復は早く、損失の半分以上はすでに回復しており、引き続き回

復傾向を示している。

新型コロナウイルスはスウェーデンの産業や経済に広範にわたって影響を及ぼした例外的な事象である。コロナによる影響は是正に長い時間を必要とするような経済の不均衡によるものではないため、危機的状況は、例えば2008年から2009年の危機に比べれば、比較的短期間で解消する見込みのものである。

3 労働市場の安定に対する産業別協約の重要性

賃上げが大きすぎても、小さすぎても、共に失業者を増加させるリスクがある。賃金の上昇は、従業員の収入を上げ、需要を増加させるものであるが、同時に企業のコストも増加させるものである。それゆえ、適度な水準が望まれる。あまりに少ない賃上げは、その次の賃金交渉の際に、大幅な賃上げを引き起こすことに繋がるかもしれない。極端な賃上げは、見過ごせないレベルのインフレーションを引き起こすリスクをもたらす。それは、スウェーデン国立銀行(Riksbank)のインフレーションターゲットを脅かすこととなる。その結果、金利が上昇し、経済が緊縮していき、競争力が弱体化していくことになる。このことは、雇用に悪影響を及ぼすことになる。

新型コロナウイルスの感染拡大は世界経済を大きく揺るがした。適切な賃上げ率の実現に向けて、産業内の労使は、長期的な見地から競争力、インフレ、雇用などのターゲットを考慮して、行動する必要があった。労使が共に長期的な視点に立つことによって、長期にわたる安定的な実質賃金の上昇、および、人件費の変動の予測可能性を高めることに寄与するような賃上げ率の実現が可能となった。

コロナ禍において締結された産業別協約は、2020年11月から29カ月間有効で、29カ月間で5.4%の賃上げとなっている。つまり、年間2.2%を超える水準となっている。ただし、月例賃金や年金などへの具体的な分配方法は、各産業別協約によって異なるものとなっている。

4 政府による施策

労使が長期的な視点に立ち交渉を行う中で、ス

ウェーデン政府も新型コロナウイルスの感染拡大を抑制し、コロナが経済に及ぼす影響を軽減するため、一連のさまざまな措置を講じている。政府全体の最終目標は国民の生命と健康を守り、医療の人員を確保することであった。政府の目的を記すと次の通りである。

- ・国内の感染拡大を止めること。
- ・医療の人員を確保すること。
- ・重要なサービスに及ぼす影響を低く抑えること。
- ・国民や企業に及ぼす影響を低減すること。
- ・情報を提供することなどによって、不安を解消すること。
- ・適切な措置が適切なタイミングで講じられるようにすること。

(1) 労働時間の短縮に対する補償制度

スウェーデン議会は、歴史的な規模の財政政策を実施する決断を行っている。労働市場に最も影響を与えたであろう措置として、労働時間の短縮の補償制度に対する政府の支援がある。

労働時間の短縮とは、団体協約のサポートを受けて、部分的な休暇が導入され、勤務時間が通常時よりも短くなっていることを指す。労働時間の短縮は従業員の勤務時間がカットされることを意味する。無給休暇のような一部の業務がなくなることなどを理由にして実施される労働時間の短縮は、団体協約によって(団体協約がない場合は、特定の条件下で行われる従業員個人との合意に基づいて)認められた期間において導入されるものである。この結果、労働者が受け取る賃金は、通常の賃金よりも若干低いものとなる。

この労働時間の短縮に対する政府の支援は、使用者が人件費を半分にまで削減できると同時に、従業員はフルタイム時の賃金の9割を受け取ることができることを可能にするものであった。この支援は、2020年3月16日からが対象となっており、執筆時点では2020年末までであれば、申請することが可能となっている。2020年に国が補償にかかるコストを負担することは、使用者と従業員の双方にとって好ましい結果をもたらすものであった。労働時間の短縮に対する補償につ

いてさらに詳しく見ていくことにしよう。

労働時間の短縮は、企業に何か想定外のことが起きて一時的な財政上の困難に直面したときに利用することができる。実際には、企業が従業員に対して労働時間を一定時間短縮（例えば無給休暇）したときに、労働時間の短縮による賃金減少に対する給付金の形で政府が企業に対して支援を行う形で実施されている。余剰人員の整理解雇を抑制し、需要が上向いたときに迅速に生産を再開できるよう、企業がその労働力を維持するのを助けるものである。

財源は豊富に確保されており、資格要件を満たした使用者は、給付金を受け取ることができる。この支援は、企業または同等の活動を行う法人および個人の双方が対象となっている。企業のオーナーまたは使用者はこのプログラムに含まれており、これには有限責任会社やパートナーシップ、慈善団体や非営利団体、財団法人も含まれる。

労働時間の短縮を計画する企業は、産業別協約もしくはローカル協約（人を雇っていない場合は自分自身との合意）によって支援を受けることができるようになる。ただし、スウェーデン経済・地域成長庁（Swedish Agency for Economic and Regional Growth）の承認の3カ月前（比較対象月）までに企業と雇用契約を結んだ個人が対象のため、入社間もない社員には適用されない。また、対象の多くは、フルタイムで勤務していた労働者となっていると思われる。一人で会社を運営している者や家族従業員も、同プログラムの対象となっている。

まず、第一段階として、使用者は人件費を削減するために取りうる措置、例えば企業の運営に重要であるとは言えない非正規雇用の人員を一時解雇するなどの措置を講じなければならない。そして、使用者は、従業員の労働時間を2割、4割または6割削減することが可能となる。2020年の5月から7月においては、8割の削減も可能であった。削減の程度に応じて支援を受けることができるようになってきている。この支援は使用者に支払われるものであり、従業員に支払われるものではない。対象となる給与の上限は、月額4万4000スウェーデンクローナ（SEK）となってい

る。また、この支援の上限額は一人当たり月額2万6030SEKとなっている。この額は、通常の基本給が4万4000SEKかそれ以上である場合に、労働時間を6割に短縮した額である。

援助期間は、6カ月間であり、さらに3カ月間延長することが可能となっている。使用者は従業員に対して、減額した給与を支払う。この支援が使用者に対して払い戻しするのは、勤務した時間に対してである。病気や育児休暇、病気の子どもの世話、年休は欠勤とみなされる。支援する金額を試算する際は、この点も含めて行われる。

労働時間の短縮に対する給付金は、使用者が労働時間を短縮したことによって生じた分を支援することを目的としている。そのため使用者には、従業員が申請した削減分よりも長い時間働いた場合に、その分を払い戻す責任がある。

暫定的な支援を与えられたのち、使用者は支援の最終支給額を決定するために、金額の照合を行う義務がある。照合結果を期限までに送付しない場合、使用者には予め支給された金額を払い戻す義務がある。

(2) 企業への資金援助

その他では、2020年3月26日に、政府は国債庁（Swedish National Debt Office）に対して、政府の信用保証プログラムを実施するよう指示した。主にコロナ禍によって財政的に困難な状況を経験したが、そうでなければ継続可能であると考えられる中小企業に対して融資を行うスウェーデン国内の信用機関に、最大1000億SEKの信用保証が発出された。このプログラムは企業に対する融資提供の一時的拡張を可能にする方法であり、企業の流動資産を助けるものでもあった。中央政府が銀行と信用リスクを共有することにより、企業が融資を受けることが容易になったのである。

同プログラム内で与えられる融資保証は最大3年間有効となっている。中央政府は融資のリスクの7割を負い、9月11日までに、22億4000万SEKが同プログラム内で保証され、その融資先は615カ所にわたった。

(3) その他の財政支援策

上記の支援に加えて、使用者の社会保険料の一時減免や税の支払いの一時猶予なども実施された。さらに、最も影響を受けた産業では、一時的な家賃補助や売上の減少に基づいた再建支援を受けた。失業保険は一時的に条件が緩和され、失業した人々に対して経済的な支援が提供された。同様に、地方自治体にはコロナ禍によって生じた費用を処理するため、政府の補助金が増額され、そのため、活動の削減や職員の余剰を生まずに済んだ。

また、企業が流動資金の問題など、コロナウイルスで財務上の影響を受けた場合、使用者の負担金、控除済みの税金および付加価値税（VAT）の支払いの一時猶予を申請することができる。猶予期間は決定日から最大1年間で、企業は2020年1月から9月までの最長3会計期間について猶予が与えられる。この猶予は、税の支払いを延期できることを意味する。

人々の生活関連費用への支援も行われている。政府は、これまでのようにGDP成長率で税率を決めるのではなく、今後2年間燃料税を固定することとした。RUT控除（掃除・洗濯などの家事代行に関する控除）も2021年から拡大され、1月1日にその上限が引き上げられる。総額で5万SEKであった上限額から50%増額された7万5000SEKを同様のサービスによる控除とすることが認められるであろう。RUT控除に含まれるサービスの数も、庭木の剪定や洗濯、家事などを含むものに拡大されている。

国民の家屋の改修や改築などに適用されるROT控除（修繕、改築、伸張に関する控除）も、太陽光発電システムの設置を含むものに拡大される。太陽光パネルや電気自動車のための充電スポットの設置についても、最大5万SEKが減税となる見込みである。

年収が24万SEK以下の国民の懐は温かくなる見込みである。一般的な場合、従業員はおおよそ1500SEK以上を受けとることになる。累進課税は月収2万SEKの場合に最も大きな効果を得ることになる。年金生活者や病気休暇や育児休暇を受ける国民も減税の恩恵を受けることになる。65

歳を超えて働いている人々は、2021年から税負担の軽減を受けられることになっている。財務省（Ministry of Finance）によると、2万1000SEKの収入を持つ65歳の場合、およそ800SEKの減税となり、5万8000SEKの収入の場合はおおよそ2300SEKの減税となる。

加えて、政府は、中央党（The Center Party）や自由党（The Liberals）と連携して、人々のコロナ禍によって増加した費用（例えば、仕事に就くためにかかるコスト）に対処することを目的に、2021年と2022年の収入に対する一時的な減税を提案している。この減税は低所得者に対するものである。この変更は2021年に発効する予定であるが、具体的にいつなのかはまだ決定されていない。

5 おわりに

経済や労働市場を最もうまく支援するためにはどの措置が最も有効であるのかについて、評価することは非常に難しい。というのも、措置の多くはほぼ同時に実施されており、互いに補強しあっているからである。効果の大きさを予測するのは難しいが、コロナ禍における拡張的な経済政策が労働市場や経済におおむね良い影響をもたらしたのは確かである。失業率は7.7%（2020年11月時点）であり、2019年の同期間に比べて、0.9%程度高いものであった。

残念ながら、コロナはいまだに世界で猛威を振るっており、そのためスウェーデン政府や関係当局は進展を日々追跡し、新たな措置を講じなければならない状況にある。スウェーデンにとっても日本にとっても、困難な状況が続くであろう。近い将来、このコロナウイルスに打ち勝つことができるように願うばかりである。我々にはきっとこのコロナ禍に対処することで学ぶことが多くあり、世界の国々が団結と協力を通じて、世界をより良いものにするのができ、コロナウイルスのような見えない人類の敵にも打ち勝つことができると信じていたい。

Georgios Kontorinis IF-Metall 中央交渉部門。IF-Metall ストックホルム地域支部を経て現職。